再評価結果(令和5年度事業継続箇所)

<u>担 当 課:道路局環境安全·防災課</u> 担当課長名:高松 諭

事業名 地高 I Cアクセス 市道久米 2 4 1 号線	事業 地方道 区分	事業 主体	愛媛県松山市
自:愛媛県松山市北土居2丁目 起終点 至:愛媛県松山市来住町		延長	1.6km

事業概要

松山外環状道路は、松山IC・松山空港・松山港等の交通拠点や放射状にある国道11号・国道33号・ 国道56号等をつなぎ、地域の交通拠点間のアクセス性向上、市内中心部へ流入する交通の分散を目的と した地域高規格道路である。

市道久米241号線は、市内の渋滞緩和を図るとともに、国道11号から松山IC等へのアクセス向上を図るため、国・松山市が協同で整備を進める松山外環状道路インター東線の一般部(側道及び副道)のうち、北土居IC(仮称)と国道11号の間1.6kmを整備するものである。

H30年度事業(度都市計画決定 5、H29年度変更)	R4年度用地規		_		
全体事業費	約82億円	事業進捗率	約1%	供用済延長		— km	
計画交通量	2, 900~6, 40	00台/日					
費用対効果 分析結果	B/C	総費用 (残事業)/(事	業業全体) 総便	益(残事	業)/(事業全体)	基準年	
	(事業全体) 1.1	295/31 事業費: 286/3		33 5時間短縮便益:	8/338億円: 280/280億円	令和4年	
	(残事業) 1.1	維持管理費: 9.1/9		「経費減少便益: 通事故減少便益:	, , , , , ,	ካ ሰሀ 4 4	

感度分析の結果

(事業全体) 交 通 量: B/C=0.9~1.3 (交 通 量±10%) (残事業) 交 通 量: B/C=1.0~1.3 (交 通 量±10%) 事 業 費: B/C=1.0~1.2 (事 業 費±10%) 事 業 費: B/C=1.0~1.3 (事 業 費±10%) 事業期間: B/C=0.9~1.2 (事業期間±20%) 事業期間: B/C=1.0~1.3 (事業期間±20%)

事業の効果等

- 1) 交通の分散による松山市内の渋滞緩和
 - ・松山市中心部の通過交通や放射道路の交通量が松山外環状道路へ転換し、松山市中心部の交通渋滞の緩和に 寄与
 - ・渋滞緩和による救急医療施設への搬送時間の短縮と救命率の向上効果
- 2) 松山臨海部へのアクセス向上による企業立地の促進
 - ・産業拠点(工業地域)や物流拠点(松山港、松山空港)が集積している松山臨海部〜松山IC間に新たなルートが形成され、アクセス性や定時性が大幅に向上し、松山臨海部の港湾関連用地に新たな企業が進出
 - ・今後の整備により、国道11号と松山外環状道路が繋がるとともに(仮称)東温スマートICの整備により、 新たな工業団地の造成が進められている東温市と松山市臨海部へのアクセスが向上することで、東温市へ の企業立地を促進
- 3) 計画路線周辺の通学路の安全性向上や幹線道路の交通事故の減少
 - ・松山外環状道路を含む周辺道路では死傷事故件数が減少
 - ・通学路を抜け道として利用する車両が減少したことで通学路の安全性が向上
 - ・今後の整備により、更なる交通の分散が図られ、幹線道路の死傷事故件数の減少や通学路の安全性の向上 に寄与
- 4) 渋滞を回避した観光ルートの形成による観光振興を支援
 - ・渋滞箇所が連続する国道33号を回避した観光ルートの形成により、観光振興を支援
- 5) 緊急輸送道路ネットワークの形成と防災力の強化
 - ・愛媛県地域防災計画の広域防災拠点と松山ICや松山空港・松山港など主要交通拠点のアクセスを強化し、 災害時の救命活動や物資輸送の円滑化を促進
- 6) 地域高規格道路自動車専用道路部へのアクセス向上

・一般道路部の整備により、併走する自動車専用道路へのアクセス、自動車専用道路から沿道へのアクセ ス、自動車専用道路を挟む地域間の移動等が可能となる

関係する地方公共団体等の意見

松山都市圏道路整備促進期成同盟会より積極的な早期整備の要望活動が行われている。

事業評価監視委員会の意見

事業継続を妥当と認める。

事業採択時より再評価実施までの周辺環境変化等

・令和 3年 3月 松山外環状道路空港線(県道伊予松山港線~県道松山空港線(旧空港通り))一般道路部開通

事業の進捗状況、残事業の内容等

用地取得率0%、事業進捗率約1%

事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等

現在は主要交差点の設計業務や、土地調査、物件調査を行うなど、国と協同で事業を推進しており、北土 居IC(仮称)から先の用地取得については、令和5年度以降に国と協同で開始する予定である。

施設の構造や工法の変更等

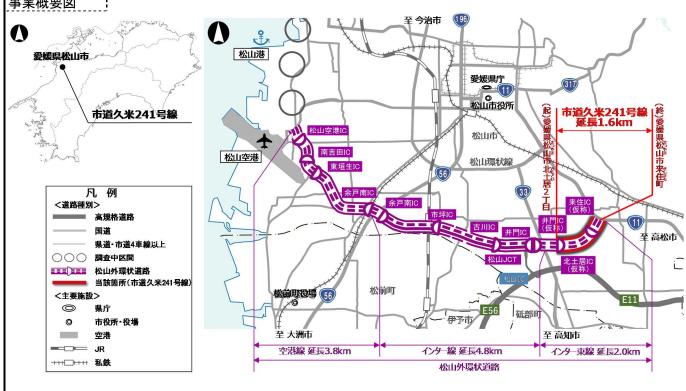
昨今の上昇傾向にある労務単価や材料価格の動向を注視し、引き続きコスト縮減実施に取り組む。

対応方針 事業継続

対応方針決定の理由

事業の必要性、重要性は変化なく、費用対効果の投資効果も確保されているため。

事業概要図



- ※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価値を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。
- ※ 総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳と一致しないことがある。